

令和元年 3 月 19 日
独立行政法人福祉医療機構
経営サポートセンター長 岐部 宏幸
経営サポートセンター リサーチグループ
グループリーダー 吉崎 奈美
担当 林 (電話) 03-3438-9932
(FAX) 03-3438-0371

2018 年度 児童系障害福祉サービスの経営状況に関するリサーチレポートについて

独立行政法人福祉医療機構では、福祉医療貸付事業の債権管理の一環として、毎年度、融資先からご提出いただく財務諸表等を基に、社会福祉法人や医療法人、福祉・医療施設等の経営状況について集計・分析しています。

このたび、2018 年度の児童系障害福祉サービス（児童発達支援センター・児童発達支援・放課後等デイサービス）の経営状況について、リサーチレポートをとりまとめました。

詳細はホームページに掲載しております。

<リサーチレポート> <https://www.wam.go.jp/hp/keiei-report-r1/>

リサーチレポートの概要

- 児童発達支援センターの収支状況については、サービス活動収益対サービス活動増減差額比率が 9.6%であり、全体の 25.2%が赤字*施設であった。
- 児童発達支援の収支状況については、サービス活動収益対サービス活動増減差額比率は 12.1%であり、全体の 29.5%が赤字施設であった。
- 放課後等デイサービスの収支状況については、サービス活動収益対サービス活動増減差額比率は 2.4%であり、全体の 44.9%が赤字施設であった。
- 黒字施設と赤字施設の比較では、いずれの施設種別も総じて赤字施設は黒字施設よりも利用率が低く、また、従事者 1 人当たり人件費が高い傾向がみられた。
- 2018 年度障害福祉サービス等報酬改定の影響の分析のため、サービス活動収益対サービス活動増減差額比率に関して同一施設の改定前後の比較を行った結果、児童発達支援センターでは 4.4 ポイント上昇、児童発達支援では 3.5 ポイント上昇、放課後等デイサービスでは 9.2 ポイント低下となっていた。

* 経常増減差額が 0 円未満